

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

豪ドル年1回決算型ファンド

追加型投信／海外／債券

第1期末（2018年5月15日）	
基準価額	9,509円
純資産総額	5,375百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-4.9%
分配金合計	0円

第1期（決算日：2018年5月15日）

作成対象期間

（2017年8月30日～2018年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、安定した収益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく御願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

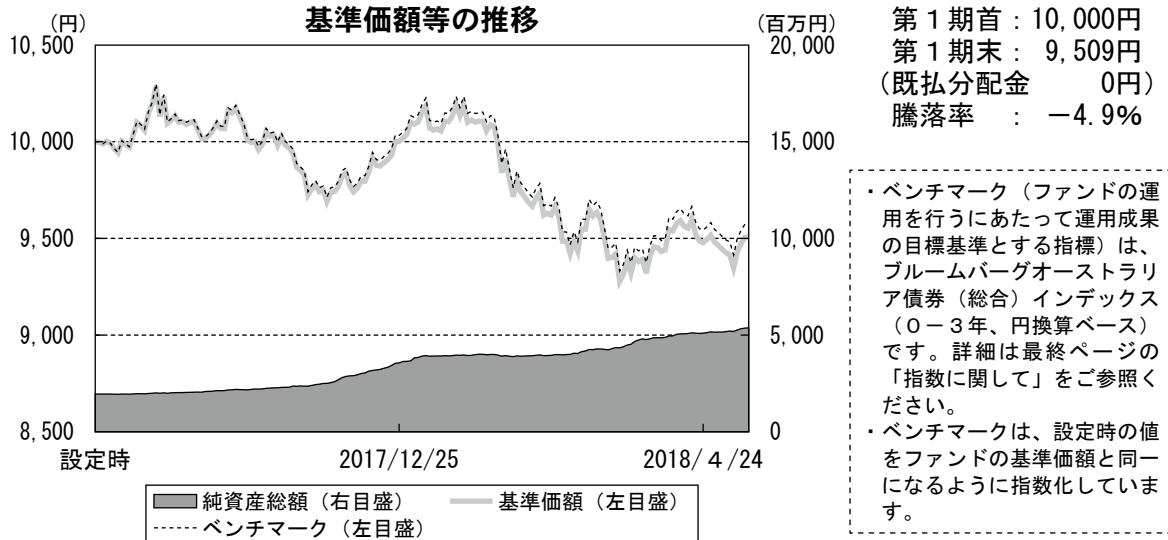
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2017/8/30～2018/5/15)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ4.9%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を0.7%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪州債券市況が上昇したことは基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことや信託報酬等は基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月30日～2018年5月15日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.850%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(42)	(0.425)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.386)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.039)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	2	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	85	0.877	
期中の平均基準価額は、9,823円です。			

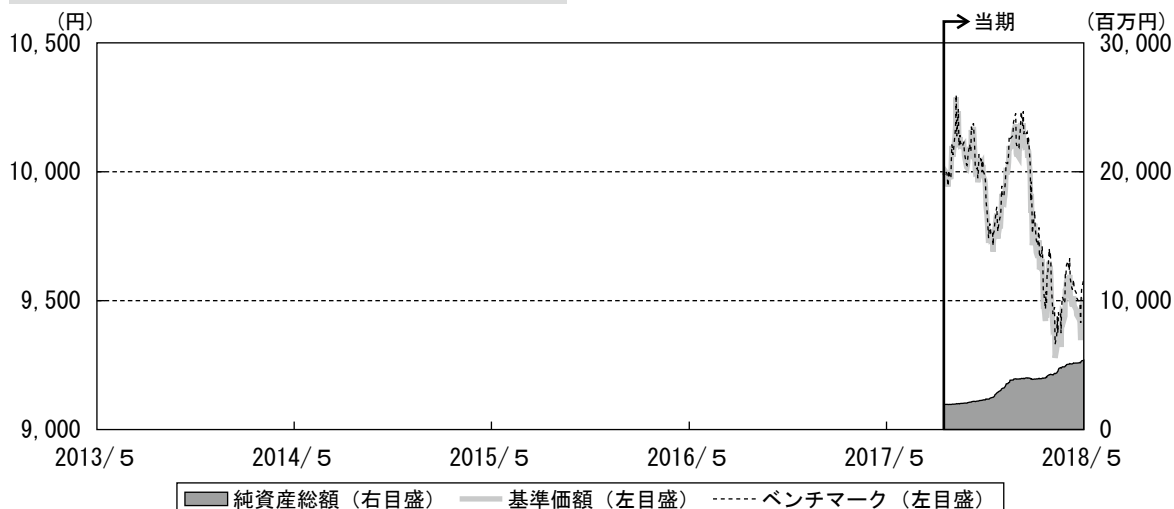
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年5月15日～2018年5月15日)



- ・ベンチマークは、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

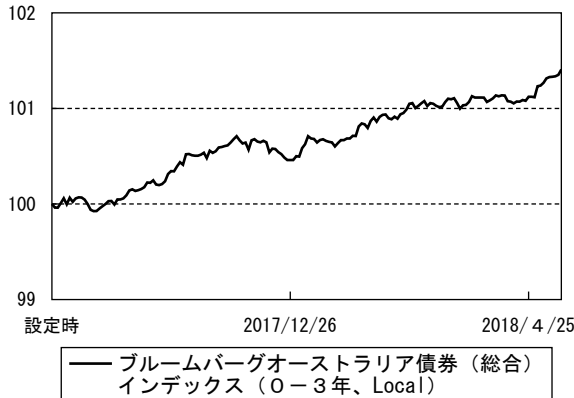
最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	—	—	2018/5/15 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	—	9,509
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
基準価額騰落率	—	—	—	—	—	—
ベンチマーク騰落率	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	—	5,375

- ・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

債券市況の推移
(設定時を100として指数化)

(第1期：2017/8/30～2018/5/15)

◎債券市況

- ・設定時から2017年12月中旬にかけては、7-9月の豪消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、11月の豪州連邦準備銀行（RBA）の政策決定会合の議事録でより長期にわたって低金利が続く可能性が示唆されたこと等を受けて、豪州債券利回りが低下し、豪州債券市況は上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、米国で税制改革法案が可決されたこと等を受けて主要先進国で金利が上昇したこと等がマイナスとなったものの、米トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウム輸入に関税を課す方針を表明したことや、中国製品を対象とした大規模な関税賦課を命じたこと等から、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等がプラスとなり、豪州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移 (設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・設定時から2018年1月末にかけては、強弱材料が交錯し、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。
- ・1月末から3月末にかけては、2月上旬に米国をはじめ株価が下落したことや米国の保護主義的な通商政策等を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。
- ・3月末から期末にかけては、世界貿易を巡る懸念が後退したことや資源価格の上昇等を受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。
- ・期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・当期を通じて現物債券の組入比率は概ね88～97%近辺で推移させ、期末は90.7%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率は期末では106.1%としています。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・設定時はデュレーションをベンチマーク並みの水準としていましたが、金利が上昇したことを受けて2017年9月にベンチマークに対し小幅ながら長めの水準としました。その後金利が低下したことを受けて10月にベンチマーク並みの水準とし、12月中旬まで同水準を維持しました。12月中旬から2018年1月にかけて、金利が低下したことを受けてベンチマークに対し短めの水準としました。1月に金利が上昇したことを受けてベンチマーク並みの水準とし、4月下旬まで同水準で維持しました。4月下旬から期末にかけて、金利が上昇したことを受けてベンチマークに対し長めの水準としました。

◎イールドカーブ

- ・当期を通じて、長短金利差が縮小することを見込んだ戦略を維持しました。

◎債券種別

- ・債券種別配分については、期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

当期の基準価額騰落率は、4.9%の下落となり、ベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年、円換算ベース）の4.2%の下落を0.7%下回りました。信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

（プラス要因）

◎イールドカーブ

- ・当期を通じて見ると、イールドカーブ戦略はプラスに寄与しました。

◎デュレーション

- ・当期を通じて見ると、金利低下局面において利益を確定したことで、デュレーション戦略はプラスに寄与しました。

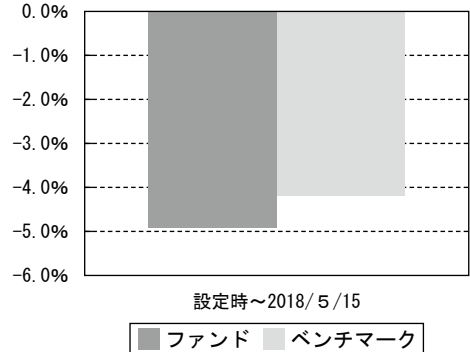
（マイナス要因）

◎債券種別

- ・当期を通じて見ると、セクター配分戦略はマイナスに影響しました。

◎信託報酬等

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2017年8月30日～2018年5月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	138

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の景気拡大局面は継続しており、需給ギャップは徐々に縮小しつつあります。金融政策については、米連邦準備制度理事会（FRB）が2018年3月に利上げを実施するとともに年内の追加利上げを示唆しましたが、大半の中央銀行は慎重な姿勢で金融緩和の正常化を図っており、緩和的な金融環境が継続しています。また、米中貿易摩擦を巡る懸念に加え、中東情勢の緊迫化など、地政学リスクが再燃する局面も見られます。豪州では、5月1日のRBA理事会で政策金利の据え置きが決定されました。RBAは2018年の後半までは政策金利の変更を実施しないと予想します。米国ではFRBのパウエル新議長のもとで金融正常化の動きが進行しています。米国の政策金利については、2018年は3回の利上げが実施されると見えています。

◎今後の運用方針

（金利）

- ・デュレーションについては、ベンチマークに対し長めの水準としています。イールドカーブについては、長短金利差が縮小することを見込んだ戦略を継続する方針です。
- （種別構成）
- ・相対的に利回りが高いことなどから、社債をオーバーウェイト、国債をアンダーウェイトとします。今後も信用スプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）（2018年1月1日）

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

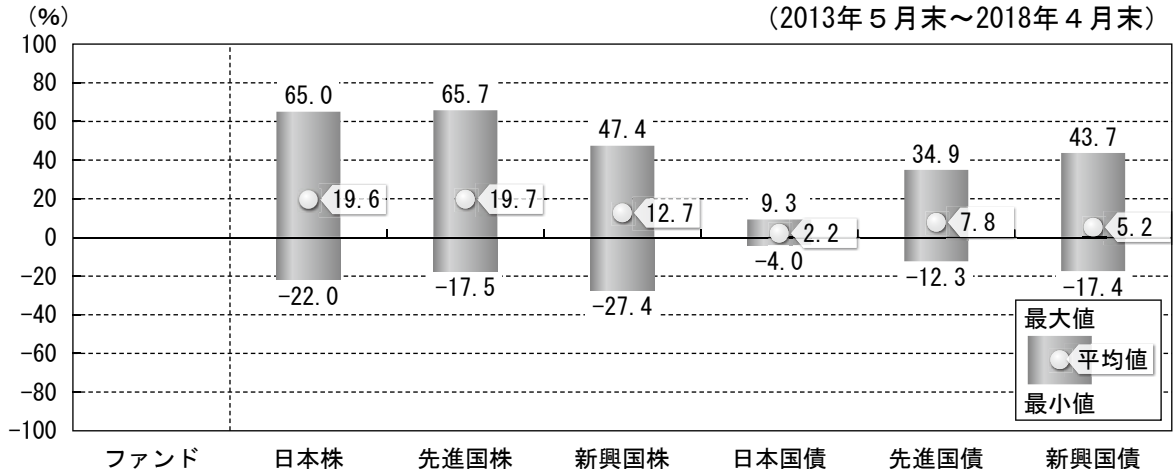
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2027年5月14日まで（2017年8月30日設定）
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券（ABS）、モーゲージ証券（MBS）、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0－3年、円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてAA－格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA－格相当以上の格付を取得しているものに限り、ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。なお、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>公社債の実質投資比率は、100%を超えることがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッドに委託します。</p>
主要投資対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、安定した収益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年5月から2018年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したのですが、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年5月15日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	4.5 AUST GOVT 200415	債券	オーストラリア	国債	6.3%
2	2.4 KFW 200702	債券	ドイツ	特殊債	6.2%
3	4 QUEENSLAND 190621	債券	オーストラリア	特殊債	5.5%
4	5.75 AUST GOVT 210515	債券	オーストラリア	国債	5.4%
5	2.5 WEST AUST TRE 200722	債券	オーストラリア	特殊債	5.4%
6	3.5 IBRD 190429	債券	国際機関	特殊債	3.1%
7	5.25 AUST GOVT 190315	債券	オーストラリア	国債	2.5%
8	3.1 WESTPAC BAN 210603	債券	オーストラリア	社債	2.3%
9	4.75 NORTHERN TER 180920	債券	オーストラリア	特殊債	2.0%
10	6 TASMANIAN PUBLI 200615	債券	オーストラリア	特殊債	1.7%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

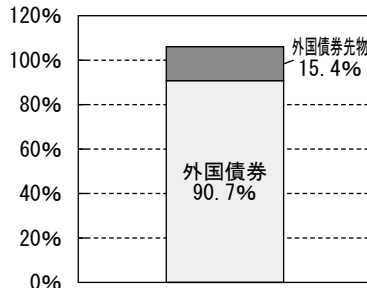
純資産等

項目	第1期末 2018年5月15日
純資産総額	5,375,476,346円
受益権口数	5,653,174,264口
1万口当たり基準価額	9,509円

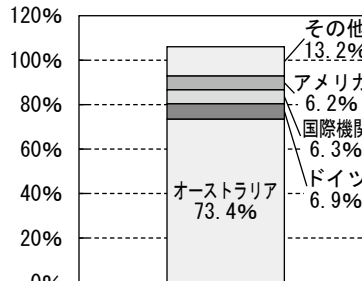
- ・当期中において
追加設定元本は5,786,433,068円
同解約元本は 133,258,804円です。

種別構成等

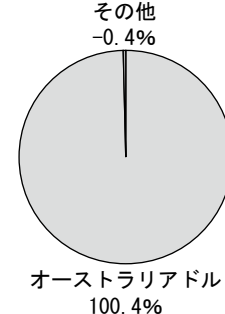
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年、円換算ベース）』について

ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年）とは、オーストラリアの債券市場の値動き（豪ドルベース）を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。
ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年、円換算ベース）は、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年）をもとに、委託会社が計算したものです。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信